

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第167期) 至 平成19年3月31日

東海パルプ株式会社

(241006)

第167期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東海パルプ株式会社

# 目 次

頁

## 第167期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【業績等の概要】	7
2	【生産、受注及び販売の状況】	9
3	【対処すべき課題】	10
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	13
7	【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3	【設備の状況】	15
1	【設備投資等の概要】	15
2	【主要な設備の状況】	16
3	【設備の新設、除却等の計画】	18
第4	【提出会社の状況】	19
1	【株式等の状況】	19
2	【自己株式の取得等の状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
2	【財務諸表等】	61
第6	【提出会社の株式事務の概要】	87
第7	【提出会社の参考情報】	88
1	【提出会社の親会社等の情報】	88
2	【その他の参考情報】	88
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	89

### 監査報告書

平成18年3月連結会計年度	90
平成19年3月連結会計年度	92
平成18年3月会計年度	94
平成19年3月会計年度	96

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第167期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	東海パルプ株式会社
【英訳名】	TOKAI PULP & PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 安本 昌司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	財務部長 河合 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目4番1号 常和八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	財務部長 河合 稔
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	53,313	55,022	54,086	54,738	64,216
経常利益 (百万円)	422	1,650	2,623	1,869	1,582
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△427	757	882	1,590	417
純資産額 (百万円)	15,560	18,057	19,243	21,899	21,639
総資産額 (百万円)	73,745	75,633	72,355	84,445	90,078
1株当たり純資産額 (円)	261.77	288.58	298.65	337.80	324.45
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△7.21	12.02	13.31	23.95	6.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	12.67	20.88	—
自己資本比率 (%)	21.1	23.9	26.6	25.9	23.7
自己資本利益率 (%)	—	4.5	4.7	7.7	1.9
株価収益率 (倍)	—	32.8	29.4	18.2	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,033	6,113	6,982	4,255	2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,700	△5,267	△3,597	△9,074	△4,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,795	△1,763	△3,357	5,031	1,342
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,757	840	881	1,148	1,026
従業員数 (名)	1,220	1,203	1,134	1,165	1,329

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2 平成15年3月期、平成16年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期の自己資本利益率・株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	40,683	42,119	43,576	43,678	45,634
経常利益 (百万円)	322	1,476	2,512	1,571	1,634
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△446	602	1,229	1,219	601
資本金 (百万円)	5,575	6,091	6,397	6,461	6,572
発行済株式総数 (千株)	60,117	63,117	64,833	65,193	65,819
純資産額 (百万円)	14,411	16,604	18,180	20,251	19,888
総資産額 (百万円)	64,880	64,367	64,743	73,213	73,516
1株当たり純資産額 (円)	239.74	262.47	279.71	309.95	302.26
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	7.00	7.0	9.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△7.42	9.34	18.68	18.04	9.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	17.78	15.74	—
自己資本比率 (%)	22.2	25.8	28.1	27.7	27.1
自己資本利益率 (%)	—	3.9	7.1	6.3	6.0
株価収益率 (倍)	—	42.2	20.9	24.1	40.5
配当性向 (%)	—	53.5	37.5	38.8	97.6
従業員数 (名)	504	489	494	496	491

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期、平成16年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期の自己資本利益率・株価収益率・配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
明治40年12月	東京都京橋において、碎木パルプの製造を目的に東海紙料株式会社を創立。（資本金1百万円）
明治43年7月	島田市に碎木パルプ工場を建設。
明治43年10月	地名（静岡県）に水力発電所を設置し発電開始。
大正5年9月	井川山林を大倉組より買受ける。
昭和6年2月	笹間渡（静岡県）に水力発電所を設置し発電開始。
昭和8年4月	本社を東京都京橋区から島田市に移転。
昭和18年4月	商号を東海事業株式会社に変更。
昭和24年2月	三峰紙工株式会社（現・連結子会社 東海加工紙株式会社）を創立。
昭和26年5月	商号を東海パルプ株式会社に変更。
昭和26年9月	クラフトパルプの製造を開始。
昭和27年8月	東京証券取引所に上場。
昭和27年9月	クラフト紙の製造を開始、パルプから紙までの一貫体制を確立。
昭和29年2月	東海林材株式会社（現・連結子会社 大一コンテナ株式会社）を創立。
昭和30年9月	株式会社白峰商会（現・連結子会社）を創立。
昭和35年1月	南信パルプ株式会社（平成19年3月に清算終了）の株式取得。
昭和36年3月	地名、笹間渡発電所を中部電力株式会社赤松発電所と交換。
昭和36年9月	ライナーの製造を開始。
昭和48年5月	大成化学薬品株式会社（連結子会社 東海化学薬品株式会社）の株式取得。
昭和48年7月	タオル用紙の製造を開始。
昭和51年10月	株式会社新和産業（現・連結子会社 株式会社テック東海）を創立。
昭和52年11月	ヒシト産業株式会社（現・連結子会社 東海物流システム株式会社）を創立。
昭和53年10月	白光製紙株式会社を吸収合併し、特殊紙の製造を開始。
昭和54年5月	株式会社東海フォレスト（現・連結子会社）を創立。
昭和56年4月	ラミネート加工品の製造を開始。
昭和63年7月	東海パルプ林産株式会社（現・連結子会社 株式会社リソース東海）を創立。
平成元年12月	情報用紙の製造を開始。
平成8年5月	段ボールケース・シート等の製造事業を連結子会社大一コンテナ株式会社で開始。
平成10年4月	紙製品の輸送・保管・荷役作業等の物流業務全般の事業を連結子会社東海物流システム株式会社で展開。
平成14年4月	株式会社レックス（現・連結子会社）を創立。
平成14年10月	チップを扱う連結子会社東海パルプ林産株式会社は、古紙を扱う持分法適用関連会社株式会社東海紙料と合併し、社名を株式会社リソース東海に変更。
平成15年2月	久保田製紙株式会社（子会社）の株式取得。
平成17年10月	連結子会社大一コンテナ株式会社（存続会社）は、連結子会社東海化学薬品株式会社と合併。
平成18年4月	明治製紙株式会社（現・連結子会社）の株式取得。
平成18年11月	特種製紙株式会社と共同持株会社となる特種東海ホールディングス株式会社（現・完全親会社）の設立に関する基本合意書を締結。
平成19年2月	臨時株主総会において、特種東海ホールディングス株式会社の設立に関する議案の承認を受ける。
平成19年3月	平成19年3月27日付にて、東京証券取引所上場廃止。

なお、当社は平成19年4月2日付で、特種製紙株式会社と株式移転により共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立し、同社の完全子会社となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社・子会社10社・関連会社6社で構成され、紙パルプの製造・販売に関連する事業を主に行っており、更に紙加工、土木・造園工事、山林、電力販売等の事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当期から事業の実態をよりの確に反映させるため、従来の事業区分である紙パルプ関連事業、建設事業、その他事業から、製紙事業、加工事業、環境事業の区分に変更しております。

#### ○製紙事業

当社及び子会社明治製紙(株)並びに久保田製紙(株)が紙パルプの製造・販売を、子会社(株)テック東海が製紙設備保全管理、子会社(株)リソース東海及び関連会社1社が原材料等の供給、子会社東海物流システム(株)他関連会社1社が紙製品の輸送・保管等を行っております。なお、平成16年6月30日付にて解散した南信パルプ(株)は、平成19年3月26日を以て清算終了いたしました。

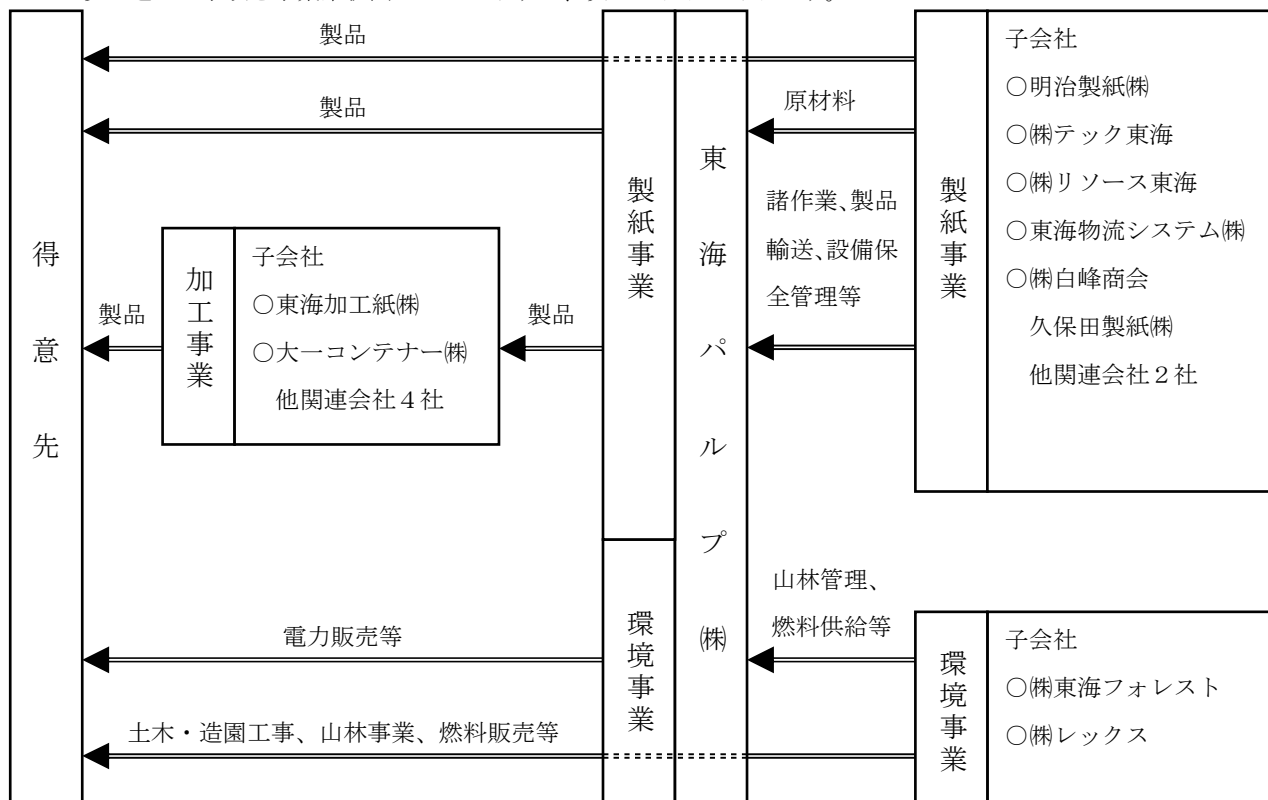
#### ○加工事業

子会社東海加工紙(株)・大一コンテナ(株)他関連会社4社が紙の加工・販売を行っております。

#### ○環境事業

当社が電力販売を、子会社(株)東海フォレストが土木・造園工事及び山林事業、(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売事業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○印は連結子会社であります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東海フォレスト	静岡県島田市	140	環境事業	100.0	—	当社の工事等を施工 当社が土地建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
㈱テック東海	静岡県島田市	32	製紙事業	100.0	—	当社が設備関係エンジニアリ ングを委託 当社が土地の一部を賃貸 役員の兼任2名
㈱レックス	静岡県島田市	30	環境事業	100.0	—	当社が同社より燃料を購入等 当社が土地建物の一部を賃貸 当社が債務保証 役員の兼任2名
東海加工紙㈱ (注) 2・5	静岡県島田市	220	加工事業	100.0 (59.4)	—	当社が同社に紙製品を販売す る他、同社より商品等の購入 及び紙製品の加工を委託 当社が土地建物の一部を賃貸 当社が債務保証 役員の兼任2名、転籍1名
明治製紙㈱(注) 2・5	静岡県富士市	400	製紙事業	88.2	—	当社が同社より商品等の購入 当社が債務保証 役員の兼任3名、転籍1名
㈱リソース東海(注) 2	静岡県島田市	70	製紙事業	68.2 (30.9)	—	当社が同社より木材チップ・ 古紙を購入等 当社が建物の一部を賃貸 役員の兼任2名、転籍1名
大一コンテナ㈱	静岡県島田市	125	加工事業	100.0	—	当社が同社に製品の販売、同 社より紙加工品を購入等 当社が土地建物の一部を賃貸 当社が債務保証 役員の兼任2名
東海物流システム㈱ (注) 2	静岡県島田市	60	製紙事業	70.0 (20.0)	—	当社が同社に工場諸作業及び 製品輸送等を委託 当社が土地建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
㈱白峰商会	静岡県島田市	10	製紙事業	100.0 (75.3)	—	当社が同社に工場警備を委託 当社が建物の一部を賃貸 当社が福利厚生施設を賃借 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

5 東海加工紙㈱及び明治製紙㈱について売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 東海加工紙㈱の主要な損益情報等

(1) 売上高	12,569百万円
(2) 経常損失	27百万円
(3) 当期純損失	57百万円
(4) 純資産額	1,170百万円
(5) 総資産額	8,397百万円

##### 明治製紙㈱の主要な損益情報等

(1) 売上高	6,675百万円
(2) 経常損失	127百万円
(3) 当期純損失	103百万円
(4) 純資産額	△304百万円
(5) 総資産額	5,161百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
製紙事業	1,012
加工事業	248
環境事業	69
合計	1,329

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員が当連結会計年度において164名増加しておりますが、これは主に明治製紙株式会社が新規連結子会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
491	39歳11ヵ月	17年9ヵ月	6,229,020

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の労働組合は、昭和21年2月に結成された東海パルプ労働組合を始めとして計3組織（組合員数761人）あり、主に「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益回復を背景とした民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の拡大により、景気は引続き回復基調で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、板紙における国内出荷は、景気回復による需要の増加要因はあったものの、天候不順等が影響し、前年比横這いとなりました。市況におきましては、期初に価格修正を果たし、その後は安定的に推移いたしました。洋紙における国内出荷は、印刷用紙を中心に、商業印刷の増加やスポーツイベント等の開催により若干増加いたしました。市況におきましては、印刷用紙の価格修正が一部浸透いたしました。

資材関係では、主原料である古紙価格が、中国を中心とするアジア向け輸出の増加により、依然として高値で推移し、足元におきましてもさらに一段の上昇が懸念されています。また、重油価格は、多少の落ち着きをみせたものの、依然高値での推移となり、薬品価格の上昇・トラック運賃の上昇にも波及し、経営環境は真に厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画New Plan-3(NP-3)のもと、①顧客満足度を高めるために非価格競争力を強化する、②徹底したマーケットニーズの把握による商品開発とコストダウンによる競争力強化を図る、③企業間連携等により各事業領域の拡大を図る、④既存事業に加えて新たな環境事業の展開を図る、を主な目標とし、環境の激変にも耐え得る強い収益体質の確立に向けて鋭意努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、明治製紙株式会社が新たな連結対象となり、売上高で64,216百万円と前期比17.3%の増収となりましたが、収益面では、高騰する原燃料などのコストアップ要因の影響を受け、経常利益は1,582百万円と前期比15.3%の減益となりました。当期純利益は、経営統合関連費用や環境対策引当金繰入額等の特別損失の計上により、417百万円と前期比73.7%の減益となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、当連結会計年度から事業の実態をよりの確に反映させるため、従来の事業区分である「紙パルプ関連事業」、「建設事業」、「その他事業」から、「製紙事業」、「加工事業」、「環境事業」の3区分に変更いたしました。なお、この変更に伴い各事業セグメント別営業利益の前期との増減比較は行っておりません。

#### \*製紙事業

##### (産業用紙)

板紙の主力製品である段ボール原紙の販売量は、景気回復や飲料メーカー向けの需要増に支えられましたが、天候不順等が影響し、ほぼ前期並みとなりました。白ライナーは、需要構造の変化等により前期比微減となりました。販売価格については、期初に価格修正を果たし、その後は安定的に推移いたしました。

洋紙の主力製品であるクラフト紙は、産業の構造的変化に伴う重袋用原紙の需要減という問題はあるものの、個人消費の回復から手提げ袋等の需要は堅調で、販売量は前期に比べて微増となりました。販売価格については、期央において価格修正を打出し、浸透してきております。

##### (特殊用紙)

加工原紙・特殊紙は引続き、工業製品向けの拡販に加えて、高採算製品の開発を推進しており、販売量は前期に比べて若干増加いたしました。

##### (家庭紙)

家庭紙では、平成18年4月に明治製紙株式会社を子会社化し、家庭紙分野の拡大により、販売量は増加いたしました。販売価格については、価格修正が期後半に至り徐々に浸透してきております。

この結果、当セグメントにおける売上高は46,527百万円(前期比20.1%増)、営業利益は1,572百万円となりました。

#### \*加工事業

加工品の主力製品であるペーパータオルは、通販向けや病院・介護施設向けは増加しましたが、市場の競争も激化しており、販売量は前年を僅かに上回る水準に留まりました。販売価格については、引続き廉価品の割合が増加し、平均価格は弱含みで推移しました。

ラミネート加工部門におきましては、東海加工紙株式会社が昨年度取得しました富士工場の稼働により、販売量は前期に比較して増加いたしました。資材価格上昇の影響が大きく、厳しい状況となりました。

軽包装事業におきましては、販売量は順調に推移しましたが、低価格品の増加等により採算面に課題を残しました。

段ボール事業におきましては、販売量は前期に比較して増加いたしました。利益面で原紙価格上昇の影響が大きく、製品価格転嫁に取り組みましたが、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は15,183百万円（前期比9.6%増）、営業利益は95百万円となりました。

#### \*環境事業

環境事業におきましては、株式会社レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を行うとともに、当社においては、新たな木質バイオマスボイラーの稼働に伴う電力販売事業も本格的にスタートし、順調に推移しております。

土木・造園事業につきましては、民間設備投資が回復しているものの、公共事業投資の抑制が続いており、依然受注競争が厳しい状況ではありましたが、各種収益改善策を実施し減収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は2,505百万円（前期比16.8%増）、営業利益は221百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1億21百万円減少し、10億26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,959百万円（前年比1,295百万円の減）となりました。前年に比べ減少した主な要因は、有形固定資産売却益の減少654百万円・法人税等の支払額の減少601百万円等の収入要因があったものの、税金等調整前当期純利益の減少2,289百万円・売上債権の増加1,663百万円等の支出要因があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,423百万円（前年比4,651百万円の減）となりました。前年に比べ減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少3,495百万円、国庫補助金受入額の増加958百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は1,342百万円（前年比3,688百万円の減）となりました。前年に比べ減少した主な要因は、新株予約権付社債の繰上償還による支出3,108百万円があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、環境事業のうち、土木緑化工事については(2)受注実績において受注高と受注残高を示しております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年比(%)
製紙事業	60,501	13.8
加工事業	11,790	△2.4
環境事業	281	1,148.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっており、自家用も含まれております。  
 3 当連結会計年度から連結子会社となった明治製紙株式会社は、製紙事業に含まれております。  
 4 当連結会計年度(平成18年6月)から開始した当社の電力販売は、環境事業に含まれております。  
 5 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
環境事業	1,297	11.8	409	36.9

- (注) 受注実績は、環境事業のうち、土木緑化工事について記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年比(%)
製紙事業	46,527	20.1
加工事業	15,183	9.6
環境事業	2,505	16.8
合計	64,216	17.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	11,454	20.9	12,793	19.9
新生紙パルプ商事株式会社	6,033	11.0	6,544	10.2

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格の動向等の不安材料はあるものの、米国・中国を中心とした世界経済の成長もあり、安定的な景気拡大基調が続くものと予想されます。

紙パルプ業界におきましては、このような環境のもと、景気の着実な回復を受けて、国内需要は引続きの微増が見込まれております。しかしながら、中国の旺盛な需要を受け、国内の古紙価格が期初より大幅に上昇し、夏場に向けての原油動向・為替の動向等と相まって、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような状況の中、今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進するため、当社は平成19年4月2日に特種製紙株式会社と経営統合し、「特種東海ホールディングス株式会社」を設立いたしました。産業用紙や家庭紙を主力事業とし、環境事業にも注力している当社と、数多くの「国産第一号製品」を世に送り出してきた特殊紙専門メーカーである特種製紙株式会社の経営統合により、企業規模及び資本の拡充による安定化に加えて、特殊紙におけるプレゼンスを確保してまいります。また、静岡県に基盤を持つ両社の特性を活かして、物流コスト削減・生産効率の向上・資材調達費の削減・エネルギーバランスの改善等合理化効果の実現に取り組み、産業用紙・特殊用紙・家庭紙の三事業を中核事業とした安定した事業基盤の確立を図ってまいります。

環境事業におきましては、引続き、売電事業・南アルプス井川山林の活性化など、新たな環境事業の展開を図り、CO<sub>2</sub>排出原単位の削減等、環境にやさしい企業集団を目指してまいります。そうした取組みの一環として、横井工場にガス発電設備を設置し、本年4月後半より本格稼働し、CO<sub>2</sub>排出量を削減すると同時に、化石エネルギーからの脱却を図ってまいります。

当社は、今期に創立100周年を迎え、新たなパートナーとともに、業績の向上と事業基盤の拡大を図り、更なる飛躍に向けて邁進する所存でございます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 製品市況の変動

当社グループは、紙パルプの製造販売及び加工を主な事業としており、これら製紙事業及び加工事業の売上高の連結売上高に占める割合は、平成19年3月期に96.1%となっております。このため、製品市況に変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原燃料価格の変動

当社グループの主な事業である製紙事業の原燃料である古紙、チップ、パルプ及び重油等は、国際市況や国内需給の影響を大きく受けるため、その影響により原燃料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 官公庁工事の減少

環境事業の主要事業である土木・造園工事におきましては、予想を上回る公共事業の削減があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が、市場の変動や業界再編成などにより財務上の問題に直面した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外情勢の影響

当社グループは、原燃料であるチップ、パルプ及び重油の多くを海外より調達しており、また、中国における製紙合弁事業への投資を行っております。このため、現地の政情や治安の不安定化、法令や政策の変更、経済状況の悪化等の事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 為替の変動

当社グループは、海外より調達する原燃料の購入に際して為替変動による影響を受けます。このため、為替予約等のリスクヘッジを行い為替変動の影響を軽減すべく努めておりますが、影響を全て排除することは不可能であります。

##### (7) 金利の変動

当社グループは、設備投資に関する資金及び運転資金を、主として金融機関からの借入により調達しており、総資産に対する有利子負債の比率が平成19年3月末では48.6%となっております。その有利子負債のうち変動金利分について、金利の上昇等があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 環境関連の法的規制

当社グループは、各種事業において環境関連の法規制の適用を受けております。このため、これらの規制を遵守することにより、生産活動が制限されたり、高額な費用負担や環境対策設備の設置等、コストの増加につながることもあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 災害や事故による影響

当社グループは、製造ラインの突発的な中断による潜在的なマイナス影響を最小限にするため、定期的な予防保全を行っております。また、災害事故等不測の事態発生に備え、影響を最小限にするための教育・訓練等を実施しており、特に地震対策については、当社内に緊急時の対応組織を設け、臨機応変に対応することにしております。しかし、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、当社グループの工場及び施設の多くは静岡県にあり、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(特種製紙株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、特種製紙株式会社と株式移転により、完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。同合意書の締結は、平成19年2月21日開催の当社臨時株主総会において承認され、平成19年4月2日に株式移転が実施されております。

詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）及び2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）に記載しております。



## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、製紙事業を中心に原材料の開発、製品開発と生産工程に関わる技術開発に重点をおいて行っております。

製品開発につきましては、IT産業の急速な発展に対応した用紙の開発、FSC認証森林材や当社南アルプスの間伐材を利用した紙、あるいは紙に多様な機能を付与させた特殊紙（ファンシーペーパー、機能紙、工業用紙）の開発に注力しております。

生産技術開発につきましては、コスト競争力強化とあわせて非価格競争力強化を念頭に、生産効率の向上、品質向上、省エネルギー、省資源に取り組んでおります。また、原料開発の積極的な推進及び幅広い古紙の利用技術の開発並びに薬品の利用技術の開発にも取り組んでおります。

併せて、化石燃料から廃棄物を有効利用したバイオマス燃料へのエネルギー転換など、二酸化炭素の削減を目的とした環境にやさしい技術開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は376百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの財政状態は、資産合計が90,078百万円と前期比5,632百万円の増加となりました。流動資産が24,932百万円で前期比3,081百万円の増加、固定資産が65,145百万円で前期比2,551百万円の増加であります。

主な要因は、流動資産において、受取手形及び売掛金が売上高の増加等によりまして3,620百万円の増加、その他が未収入金であった国庫補助金の入金等によりまして1,247百万円の減少であります。

固定資産において、有形固定資産が主に新規連結子会社1社の増加により2,402百万円の増加、投資有価証券が1,387百万円の減少であります。

負債合計が68,438百万円と前期比6,163百万円の増加となりました。流動負債が52,079百万円で前期比8,891百万円の増加、固定負債が16,358百万円で前期比2,728百万円の減少であります。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金1,967百万円の増加、短期借入金8,026百万円の増加、固定負債で新株予約権付社債の株式転換及び繰上償還により3,261百万円の減少、長期借入金1,051百万円の増加、繰延税金負債684百万円の減少であります。

純資産合計は21,639百万円となりました。主な変動要因は、新株の発行による223百万円の増加、剰余金の配当による456百万円の減少、役員賞与による50百万円の減少、当期純利益の計上に伴う417百万円の増加、その他有価証券評価差額金859百万円の減少であります。なお、このうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、剰余金の配当228百万円及び役員賞与50百万円であります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、売上高64,216百万円（前期比17.3%増）、営業利益1,740百万円（前期比15.8%減）、経常利益1,582百万円（前期比15.3%減）、当期純利益417百万円（前期比73.7%減）となりました。

売上高では、前期に比し9,477百万円の増収となりました。これは、製紙事業において当期より主に家庭紙の製造販売を行う明治製紙㈱が連結に加わったことや期初に段ボール原紙の販売において価格修正を果たしたことが主な要因であります。

利益面においては、営業利益が前期比327百万円の減益となりました。これは、高騰する原燃料価格などのコストアップ等が主な要因であります。

特別損益では、前期比2,003百万円の減益となりました。これは、国庫補助金受入額1,041百万円の減少、固定資産売却益654百万円の減少等が主な要因であります。

法人税及び法人税等調整額におきましては、法人税、住民税及び事業税が前期並みの計上、法人税等調整額が前期比874百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は417百万円と前期比1,172百万円の減益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高の96.1%を占める製紙事業及び加工事業を取り巻く紙パルプ業界の事業環境は、景気の拡大基調を受けて国内需要が堅調に推移し、板紙を中心に市況は概ね安定的に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響により、引き続き厳しい状況下にありました。

主力製品の多くは製品市況の変動の影響を受けるため、こうした市況の変動が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があります。また、資材関係では、主原料の古紙価格が中国を中心とした旺盛な引合いを背景に高値で推移しており、重油価格も中東地域の治安悪化等から、引き続き高値で推移し不安定な状況であります。こうした原燃料価格の変動が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があります。

### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製紙事業を中心に原価低減、品質改善、維持更新等を目的に全体で4,082百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資にはソフトウェア関連等への投資を含めております。

事業の種類別セグメントでは、製紙事業で3,534百万円、加工事業で529百万円、環境事業で18百万円の投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	山林 (面積千㎡)	植林	その他	合計	
島田工場 (静岡県島田 市)	製紙事業	パルプ・洋 紙・板紙設備	7,973	24,461	2,858 (466)	—	—	399	35,693	332
横井工場 (静岡県島田 市)	製紙事業	洋紙設備	755	3,272	91 (47)	—	—	73	4,194	107
赤松発電所 (静岡県島田 市)	製紙事業	水力発電	204	301	44 (10)	—	—	62	612	1
本社事務所 他 (東京都中央 区)	製紙事業	本社業務 販売業務	12	—	—	—	—	105	117	51
社有林 (静岡県静岡 市井川他)	環境事業	—	27	—	—	324 (256,655)	300	0	651	—
その他	製紙事業	—	800	4	1,734 (252)	—	—	2	2,541	—

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海加工紙㈱	本社工場 (静岡県島田市)	加工事業	紙加工設備	170	202	83 (5)	26	483	76
東海加工紙㈱	関東工場 (栃木県下都賀 郡藤岡町)	加工事業	紙加工設備	600	167	473 (26)	0	1,242	11
東海加工紙㈱	金谷工場 (静岡県島田市)	加工事業	紙加工設備	19	405	—	1	426	14
東海加工紙㈱	富士工場 (静岡県富士 市)	加工事業	紙加工設備	262	232	350 (19)	6	852	24
明治製紙㈱	本社工場 (静岡県富士 市)	製紙事業	洋紙・板紙 設備	106	326	407 (15)	1	839	50
明治製紙㈱	鷹岡工場 (静岡 県富士市)	製紙事業	家庭紙設備	210	452	751 (35)	0	1,413	99
明治製紙㈱	伝法工場 (静岡 県富士市)	製紙事業	家庭紙設備	5	51	152 (3)	0	208	21

(注) 1 帳簿価額の「その他」の内容は工具器具備品・無形固定資産であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 大阪、名古屋、静岡の各営業所は投資額が少額なため本社事務所他に含め表示してあります。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料	リース契約 残高
本社事務所 (東京都中央区)	製紙事業	建物	1式	—	年間賃借料 111百万円	—
社宅 (千葉県市川市)	製紙事業	土地 (面積1千㎡) ・建物	1式	13年間	年間リース料 71百万円	501百万円
島田工場 (静岡県島田市)	製紙事業	富士通PRIMEFORCE2130M システムコンピュータ	1式	5年間	年間リース料 17百万円	17百万円

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料	リース契約 残高
大一コンテナ 一㈱	本社工場 (静岡県島田市)	加工事業	三菱U型コルゲ ータマシン	1式	12年間	年間リース料 74百万円	197百万円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増 加能力
				総額	既支払 額				
東海パル プ(株)	島田工場 (静岡県 島田市)	製紙事業	パルプ製造工程 増産工事	480	66	自己資金	平成19年2月	平成19年8月	900 t /月
東海パル プ(株)	島田工場 (静岡県 島田市)	製紙事業	7, 8号抄紙機 建屋耐震補強	171	64	自己資金	平成19年2月	平成19年12月	—
東海パル プ(株)	島田工場 (静岡県 島田市)	製紙事業	明治製紙(株)中芯 生産の移転	5,000	—	自己資金及 び借入金	平成19年6月	平成20年7月	4,000 t /月
明治製紙 (株)	鷹岡工場 (静岡県 富士市)	製紙事業	紙管内製化工事	100	69	自己資金	平成18年12月	平成19年7月	—
明治製紙 (株)	鷹岡工場 (静岡県 富士市)	製紙事業	加工ライン集約 化工事	100	4	自己資金	平成18年12月	平成19年9月	—
明治製紙 (株)	鷹岡工場 (静岡県 富士市)	製紙事業	1号抄紙機改修 工事	400	67	借入金	平成19年1月	平成19年8月	500 t /月

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の予定時期	除却等による減少能力
明治製紙(株)	伝法工場 (静岡県富士市)	製紙事業	土地売却	152	平成19年10月	—
明治製紙(株)	伝法工場 (静岡県富士市)	製紙事業	家庭紙設備除却	18	平成19年10月	300 t /月
明治製紙(株)	本社工場 (静岡県富士市)	製紙事業	板紙設備除却	59	平成20年9月	4,000 t /月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	65,819,894	65,819,894	非上場・非登録	—
計	65,819,894	65,819,894	—	—

(注) 当社は平成19年4月2日付で、特種製紙株式会社と株式移転により経営統合を目的とした共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立いたしました。これに伴い、同日付で普通株式は全て同社に移転されております。なお、当社の株式は、東京証券取引所において平成19年3月27日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。なお、前事業年度末日に、旧商法341条ノ2の規定に基づき発行しておりました新株予約権付社債は、平成19年2月21日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成19年3月23日付で未償還残高の全額を繰上償還しております。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年3月13日 (注) 1	2,800,000	62,917,685	481	6,057	481	3,478
平成16年3月30日 (注) 2	200,000	63,117,685	34	6,091	34	3,513
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	1,716,279	64,833,964	305	6,397	305	3,818
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	359,540	65,193,504	64	6,461	64	3,882
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	626,390	65,819,894	111	6,572	111	3,994

- (注) 1 一般募集 発行価額344円 資本組入額172円  
2 第三者割当 発行価額344円 資本組入額172円  
3 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	43	18	278	30	－	3,892	4,261	－
所有株式数 （単元）	－	18,212	234	31,437	639	－	15,248	65,770	49,894
所有株式数の 割合（％）	－	27.69	0.36	47.8	0.97	－	23.18	100.00	－

- (注) 1 自己株式19,065株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
- 2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。
- 3 当社は平成19年4月2日付で、特種製紙株式会社と株式移転により経営統合を目的とした共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立いたしました。これに伴い、同日以降の株主は同社1社となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,400	6.68
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6番12号	3,601	5.47
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	3,500	5.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,975	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,942	4.47
東海パルプ取引先持株会	静岡県島田市向島町4379番地	2,588	3.93
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	2,506	3.81
株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内2丁目2番2号	2,400	3.65
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,600	2.43
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,545	2.34
計	－	28,057	42.63

- (注) 当社は平成19年4月2日付で、特種製紙株式会社と株式移転により経営統合を目的とした共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立いたしました。これに伴い、同日以降の当社の株主は同社1社のみとなっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,751,000	65,751	—
単元未満株式	普通株式 49,894	—	—
発行済株式総数	65,819,894	—	—
総株主の議決権	—	65,751	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権3個) が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

3 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄の普通株式 (自己保有株式) は、平成19年4月2日付で特種製紙株式会社との株式移転による共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」の設立に伴い、同社普通株式へ移転されております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東海パルプ(株)	静岡県島田市向島町4379番地	19,000	—	19,000	0.03
計	—	19,000	—	19,000	0.03

(注) 1 自己名義所有株式は、平成19年4月2日付で特種製紙株式会社との株式移転による共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」の設立に伴い、同社普通株式へ移転されております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,092	791,177
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当事業年度における取得自己株式」は、平成19年4月2日付での特種製紙株式会社との株式移転による共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」の設立に伴い、同社普通株式へ移転されております。よって、当期間における取得自己株式につきましては、該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買取) (親会社への株式移転)	2,092 —	791,177 —	— 19,065	— 7,362,128
保有自己株式数	19,065	—	—	—

(注) 当事業年度の「保有自己株式数」は、平成19年4月2日付での特種製紙株式会社との株式移転による共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」の設立に伴い、全て同社普通株式へ移転されております。なお、移転株式数は19,065株、移転価額の総額は7,362,128円であります。

### 3【配当政策】

当社の所属する紙パルプ業界は、市況産業的側面が濃く、景気変動の影響を大きく受けやすい産業であります。このような業界環境の中にあつて、当社は市況抵抗力の強化に努め、安定配当の継続を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります（当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております）。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき当事業年度の業績を勘案し、また当社創立100周年を記念して期末配当金を1株につき2円増配の5円50銭とさせていただきます。これにより、既に実施した中間配当金3円50銭を加えた年間配当金は9円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	228	3.5
平成19年6月26日 定時株主総会決議	361	5.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	432	488	430	462	453
最低(円)	324	362	342	343	324

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。なお、当社普通株式は、平成19年3月27日付で上場廃止となっております。また、平成19年4月2日付で特種製紙株式会社と株式移転により共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しており、同社普通株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	384	374	355	373	372	382
最低(円)	365	324	343	353	355	349

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。なお、当社普通株式は、平成19年3月27日付で上場廃止となっております。また、平成19年4月2日付で特種製紙株式会社と株式移転により共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しており、同社普通株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長兼社長執行役員		安本 昌司	昭和18年1月20日生	昭和41年4月 平成6年4月 9年6月 10年4月 12年4月 13年4月 16年4月 同年7月 17年4月 18年4月 19年4月	当社入社 当社企画管理部長 当社取締役社長室長 当社取締役財務部長 当社取締役企画部、財務部担当兼財務部長 当社常務取締役企画管理本部長兼財務部長 当社専務取締役企画管理本部長 当社専務取締役兼執行役員企画管理本部長 当社取締役兼副社長執行役員社長補佐兼企画管理本部長 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現職） 特種東海ホールディングス株式会社代表取締役社長（現職）	(注) 2	—
取締役兼副社長執行役員	社長補佐兼技術統括兼資材管掌	伊藤 孝	昭和16年8月25日生	昭和41年4月 平成2年6月 5年6月 9年6月 13年4月 14年4月 16年4月 同年7月 17年4月 18年4月 19年4月	当社入社 当社製造部長 当社取締役本社工場長代理・技術部長 当社常務取締役本社工場長 当社専務取締役社長補佐 当社専務取締役社長補佐兼工場、物流機能担当 当社専務取締役技術統括兼特殊紙事業部長 当社専務取締役兼執行役員技術統括兼特殊紙事業部長 当社取締役兼副社長執行役員社長補佐兼技術統括兼資材・特殊紙事業管掌 当社取締役兼副社長執行役員社長補佐兼技術統括兼資材管掌（現職） 特種東海ホールディングス株式会社取締役（現職）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役兼専務 執行役員	営業本部長	河合 晃一	昭和19年3月6日生	昭和42年4月 平成5年4月 8年4月 10年6月 11年1月 13年4月 14年4月 16年7月 17年4月 18年4月 19年4月	当社入社 当社製造二部長 当社洋紙営業本部副本部長兼特 殊用紙部長 当社取締役特殊用紙部長 当社取締役本社工場長代理 当社取締役工場長兼特命事項担 当 当社常務取締役板紙営業本部長 当社常務取締役兼執行役員板紙 営業本部長 当社取締役兼常務執行役員営業 本部長 当社取締役兼専務執行役員営業 本部長（現職） 特種東海ホールディングス株式 会社取締役（現職）	(注) 2	—
取締役兼常務 執行役員	加工事業担当	落合 紀男	昭和19年7月5日生	昭和42年4月 63年11月 平成2年12月 5年10月 7年6月 10年6月 11年4月 13年4月 16年7月 17年4月 18年6月 19年4月	株式会社三菱銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 同行大井支店長 同行名古屋駅前支店長 同行融資第一部部長代理 当社取締役財務部長 当社取締役営業担当兼営業管理 室長 当社取締役営業本部長洋紙担当 当社常務取締役洋紙営業本部長 当社常務取締役兼執行役員洋紙 営業本部長 当社取締役兼常務執行役員東海 加工紙株式会社代表取締役社長 当社取締役兼常務執行役員加工 事業担当兼東海加工紙株式会社 代表取締役社長（現職） 特種東海ホールディングス株式 会社取締役（現職）	(注) 2	—
取締役兼常務 執行役員	企画管理本部長	河原 義彦	昭和20年11月17日生	昭和45年4月 平成9年7月 12年4月 13年6月 16年4月 同年7月 17年4月 同年7月 18年6月	当社入社 当社総務人事部長代理 当社企画部長 当社取締役企画管理本部長代理 兼企画部長 当社取締役企画管理本部長代理 当社取締役兼執行役員企画管理 本部長代理 当社取締役兼執行役員企画管理 本部長代理兼監査室長 当社取締役兼執行役員企画管理 本部長兼監査室長 当社取締役兼常務執行役員企画 管理本部長兼株式会社東海フォ レスト代表取締役社長（現 職）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役兼常務 執行役員	工場長	平田 智彦	昭和21年7月30日生	昭和44年4月 平成6年6月 11年2月 同年10月 13年4月 同年6月 16年7月 17年4月 18年4月 同年6月	国策パルプ工業株式会社（現日本製紙株式会社）入社 日本製紙株式会社旭川工場洋紙製造部長 当社入社 当社品質管理部長 当社工場長代理兼生産管理部長 当社取締役工場長代理兼生産管理部長、事務部長、環境保全室担当 当社取締役兼執行役員工場長代理兼技術本部長兼生産管理部環境保全部担当 当社取締役兼執行役員工場長代理兼技術本部長兼環境保全部担当 当社取締役兼執行役員工場長代理兼技術本部長兼環境保全部担当兼東海物流システム株式会社代表取締役社長 当社 取締役兼常務執行役員工場長兼東海物流システム株式会社代表取締役社長（現職）	(注) 2	—
取締役兼執行 役員	工場長代理兼生産管理部長兼製紙二部担当	池谷 修	昭和27年3月2日生	昭和49年4月 平成11年1月 12年10月 15年4月 16年4月 同年7月 18年4月 同年6月 19年4月	当社入社 当社生産管理部長兼環境保全室長 当社製紙二部長 当社工場長代理兼生産管理部長兼環境保全部担当 当社特殊紙事業部長代理 当社執行役員特殊紙事業部長代理 当社執行役員特殊紙事業部長 当社取締役兼執行役員特殊紙事業部長 当社取締役兼執行役員工場長代理兼生産管理部長兼製紙二部担当（現職）	(注) 2	—
取締役兼執行 役員	工場長代理兼生産技術室長兼技術開発・品質管理部・製紙一部担当	紅林 昌巳	昭和27年5月26日生	昭和50年4月 平成11年4月 同年10月 15年4月 16年4月 同年7月 18年4月 同年6月	当社入社 当社製紙一部長 技術開発部長 当社工場長代理兼生産技術室、製紙一部、原動部担当 当社工場長代理兼生産技術室長兼製紙一部担当 当社執行役員工場長代理兼生産技術室長兼製紙一部担当 当社執行役員工場長代理兼生産技術室長兼製紙一部担当兼株式会社テック東海代表取締役社長 当社取締役兼執行役員工場長代理兼生産技術室長兼技術開発・品質管理部・製紙一部担当兼株式会社テック東海代表取締役社長（現職）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役兼執行役員	企画管理本部長代理兼企画部長	石橋 達彦	昭和30年2月4日生	昭和55年4月 平成9年4月 11年4月 13年4月 16年4月 18年4月 同年6月	当社入社 当社財務部調査役 当社企画財務部調査役 当社企画部長代理 当社企画部長 当社執行役員企画管理本部長代理兼企画部長 当社取締役兼執行役員企画管理本部長代理兼企画部長（現職）	(注) 2	—
監査役		宮澤 均	昭和21年5月24日生	昭和45年4月 55年1月 60年12月 平成4年7月 6年4月 8年4月 10年6月 19年4月 同年6月	株式会社静岡銀行入行 財団法人静岡経済研究所出向 株式会社静岡銀行清水支店次長 同行藤枝中央支店長 同行日本橋支店長 同行成子支店長 当社常勤監査役 特種東海ホールディングス株式会社常勤監査役（現職） 当社監査役（現職）	(注) 3	—
計							—

- (注) 1 監査役 宮澤 均は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 「戦略策定・監督機能」と「執行機能」を明確に区分するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、上記の兼務取締役9名の他、工場長代理兼環境保全部・原動部担当 渡辺慎一郎、営業本部長代理兼営業管理室長 岡本 進、営業本部長代理兼特殊紙営業部長 渡部 廣で構成されております。
- 5 当社は、平成18年4月2日付で特種製紙株式会社と株式移転により経営統合を目的とした共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しておりますので、当書類提出日において各役員の所有する当社株式はありません。



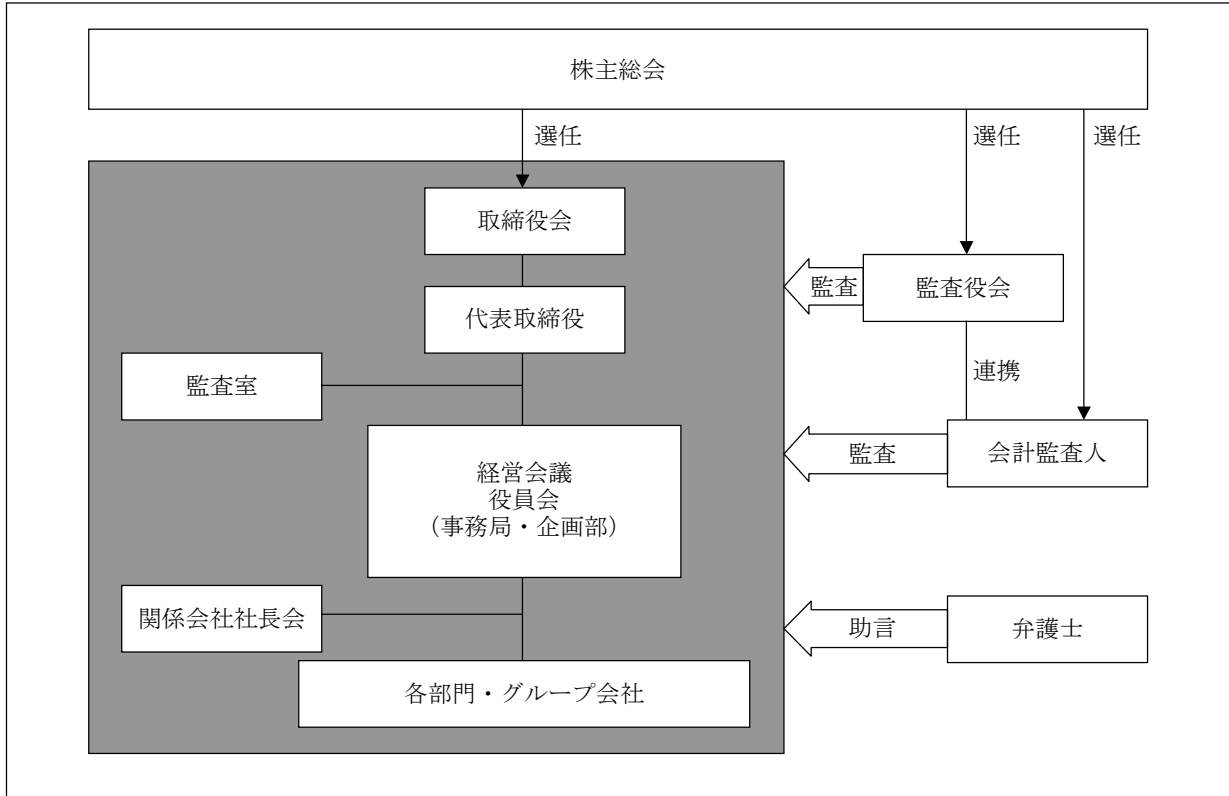
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、激しく変化する経営環境下において、迅速で正確な情報把握ならびに意思決定を行えるよう取締役会の活性化を図っております。一方、監査役も監査役会を組織するとともに、取締役会・経営会議等に出席し、積極的な監査活動を行っております。今後もコーポレート・ガバナンス強化のため、常に法令遵守を念頭におきながら、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

なお、当社は平成19年4月2日付で、特種製紙株式会社と株式移転により経営統合を目的とした共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立いたしました。これに伴い、当社は同社の完全子会社となっております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況（平成19年3月31日現在）

① 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成19年3月31日現在）



② 監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況は、監査役3名（定款においては4名以内とする旨を定めております）全員が社外監査役であります。社外監査役である鈴木與平は、鈴木(株)の代表取締役であり、同社は当社の取引先かつ株主であります。その取引は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役である大倉喜彦につきましては、当社の株主である中央建物(株)の代表取締役であります。取引その他利害関係はありません。また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

③ 当社の取締役会は9名（定款においては16名以内とする旨を定めております）の取締役（社外取締役はおりません）で構成され、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営戦略策定、業務監督等に迅速に対応しております。取締役で構成された経営会議は、原則月2回開催し、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定するとともに、重要案件に関する施策の審議を行っております。執行役員で構成された役員会は、原則月2回開催し、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行に関する審議を行っております。また、監査役も監査役会を組織するとともに、取締役で構成された経営会議、執行役員で構成された役員会等に出席し、積極的な監査活動を行っております。当社と主要関係会社との間では、定期的に社長会を開催することにより、各社の業況を把握し、グループ経営の透明性の確保に努めております。なお、取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

- ④会計監査人として、あずさ監査法人を選任し監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、望月正芳、富永貴雄の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補7名及びその他3名であります。また、監査役会とも定期的に意見交換をすることでお互いを補完する関係を構築しております。当社は会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。
- ⑤顧問弁護士として、あぼろ法律事務所、追手町法律事務所と顧問契約を結び、随時適法性に関するアドバイスを受けております。
- ⑥情報開示につきましては、経営の透明性を高めるため、迅速で公正なディスクロージャーに努めております。
- ⑦内部統制システム構築の基本方針を、下記の通り掲げ、体制の強化・充実を図っております。
1. 取締役会・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  2. 取締役会の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
  3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  4. 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
  5. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  6. 監査役を補助すべき使用人の体制
  7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  8. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の強化として、社長直轄の「監査室」（4名）を設置し、業務活動の全般に関わる方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査体制の強化・充実を図っております。

また、「戦略策定・監督機能」と「執行機能」を明確に区分するため、執行役員制度を導入し、機動的な業務執行体制の構築・マネジメント機能強化を図り、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる体制となっております。

更に、各種リスクを早期に発見するため、担当役員等をリーダーとするTPM推進委員会・環境保全委員会・安全衛生委員会・放射線障害防止委員会・環境管理推進委員会を設置し、日常的に潜在リスクの未然防止が行えるよう体制強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	140	3	19	14	159
利益処分による役員賞与	8	46	3	3	11	50
計	—	186	—	23	—	209

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含み31百万円)は含まれておりません。

2. 期末現在の取締役は9名、監査役は3名であります。なお、監査役3名は社外監査役であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬27百万円

上記以外の業務に基づく報酬16百万円

(5) 期末日以降、提出日現在の状況

(特種東海ホールディングス株式会社の完全子会社化に伴うコーポレート・ガバナンス体制の変更点)

当社は、平成19年4月2日付で特種東海ホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、当社の重要事項については、当社の取締役会に加え、特種東海ホールディングス株式会社の「グループ管理規程」及び「グループ経営管理契約」に基づき、同社の取締役会（毎月1回ないし必要に応じて随時開催）においても報告を行い、承認を得ております。

完全親会社である特種東海ホールディングス株式会社では、グループ全体の法令、社内規程に基づく内部監査の実施及び内部統制体制のモニタリングの実施等を行う監査室（4名、うち当社監査室兼任者3名）を設置しており、当社も同社監査室の内部監査（当社監査室と連携した内部監査が行われております）を受け事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。

当社は監査役会設置会社でありましたが、平成19年6月26日の第167回定時株主総会を以て、鈴木與平及び大倉喜彦の2名は、当社監査役を退任（辞任）いたしており、また同日の同定時株主総会を以て、定款の一部変更の議案の承認を得て、株式は会社法第2条第17号に定義されている譲渡制限株式となっております。よって当社は、非公開会社化に伴い会社法第328条第1項に従い、監査役会を廃止いたしました。

情報開示につきましては、平成19年4月2日付で特種東海ホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、同日以降の情報開示は、同社を通じて行っております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,162		1,040
2 受取手形及び売掛金	※6		12,915		16,536
3 たな卸資産			5,315		6,064
4 繰延税金資産			763		861
5 その他			1,726		479
貸倒引当金			△33		△49
流動資産合計			21,850	25.9	24,932
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	22,326		25,425	
減価償却累計額		13,383	8,943	14,324	11,101
(2) 機械装置及び運搬具	※1	103,010		112,046	
減価償却累計額		71,467	31,542	80,810	31,236
(3) 土地	※1		5,413		7,768
(4) 建設仮勘定			2,182		394
(5) その他	※1	3,921		4,047	
減価償却累計額		2,873	1,047	3,015	1,031
有形固定資産合計			49,130	58.1	51,532
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		1,380
(2) その他			304		288
無形固定資産合計			304	0.4	1,668
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2,3		11,688		10,301
(2) 長期貸付金			94		72
(3) 繰延税金資産			499		491
(4) その他	※2		976		1,169
貸倒引当金			△98		△91
投資その他の資産合計			13,160	15.6	11,944
固定資産合計			62,594	74.1	65,145
資産合計			84,445	100.0	90,078

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	14,387		16,355	
2 短期借入金	※1	21,729		29,756	
3 未払法人税等		452		480	
4 繰延税金負債		17		16	
5 賞与引当金		349		393	
6 役員賞与引当金		—		50	
7 修繕引当金		432		561	
8 その他		5,817		4,465	
流動負債合計		43,187	51.2	52,079	57.8
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		3,261		—	
2 長期借入金	※1	12,931		13,982	
3 繰延税金負債		2,111		1,427	
4 退職給付引当金		406		354	
5 役員退職慰労引当金		311		355	
6 連結調整勘定		65		—	
7 環境対策引当金		—		228	
8 その他		—		8	
固定負債合計		19,087	22.6	16,358	18.2
負債合計		62,274	73.8	68,438	76.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		270	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	6,461	7.7	—	—
II 資本剰余金		3,881	4.6	—	—
III 利益剰余金		9,403	11.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,311	2.7	—	—
V 自己株式	※8	△158	△0.2	—	—
資本合計		21,899	25.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		84,445	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,572	7.3
2 資本剰余金		—	—	4,014	4.5
3 利益剰余金		—	—	9,315	10.3
4 自己株式		—	—	△7	△0.0
株主資本合計		—	—	19,895	22.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	1,452	1.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,453	1.6
III 少数株主持分		—	—	291	0.3
純資産合計		—	—	21,639	24.0
負債純資産合計		—	—	90,078	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			54,738	100.0	64,216	100.0
II 売上原価	※2		42,631	77.9	51,308	79.9
売上総利益			12,107	22.1	12,907	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		10,038	18.3	11,166	17.4
営業利益			2,068	3.8	1,740	2.7
IV 営業外収益						
1 受取配当金		88			136	
2 賃貸料		21			33	
3 損害保険金		91			89	
4 その他		197	399	0.7	268	527
V 営業外費用						
1 支払利息		366			504	
2 その他		232	599	1.1	181	686
経常利益			1,869	3.4	1,582	2.5
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		4			12	
2 固定資産売却益	※3	682			27	
3 国庫補助金等受入益		1,041			—	
4 投資有価証券売却益		56	1,785	3.2	50	90
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	29			14	
2 固定資産除却損	※5	352			118	
3 減損損失	※6	63			—	
4 投資有価証券売却損		—			1	
5 投資有価証券評価損		—			8	
6 役員退職慰労金		9			68	
7 社債償還損		—			70	
8 環境対策引当金繰入額		—			228	
9 経営統合関連費用	※7	—	455	0.8	252	763
税金等調整前当期純利益			3,199	5.8	909	1.4
法人税、住民税及び事業税		701			701	
法人税等調整額		673	1,374	2.5	△201	500
少数株主利益又は少数株主損失(△)			234	0.4	△8	△0.0
当期純利益			1,590	2.9	417	0.7



③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,817
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による増加		64	64
III 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		0	0
IV 資本剰余金期末残高			3,881
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,361
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,590	1,590
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		486	
2 役員賞与		50	
3 新規連結子会社の増加に伴う減少		12	548
IV 利益剰余金期末残高			9,403

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,461	3,881	9,403	△158	19,587
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	111	111			223
剰余金の配当（注）			△456		△456
役員賞与（注）			△50		△50
当期純利益			417		417
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		21		151	173
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	111	133	△88	150	307
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,572	4,014	9,315	△7	19,895

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,311	—	2,311	270	22,170
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					223
剰余金の配当（注）					△456
役員賞与（注）					△50
当期純利益					417
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					173
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	△859	0	△858	20	△838
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△859	0	△858	20	△530
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,452	0	1,453	291	21,639

（注）このうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、剰余金の配当228百万円及び役員賞与50百万円であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		3,199	909
2 減価償却費		4,247	4,450
3 のれん償却額		—	145
4 役員賞与引当金の増減額 (減は△)		—	50
5 退職給付引当金の増減額 (減は△)		△134	△126
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減は△)		28	44
7 受取利息及び受取配当金		△104	△136
8 損害保険金		△91	△89
9 支払利息		366	504
10 有形固定資産売却益		△682	△27
11 国庫補助金等受入益		△1,041	—
12 投資有価証券売却益		△56	△50
13 有形固定資産除却損		352	118
14 減損損失		63	—
15 環境対策引当金繰入額		—	228
16 社債償還損		—	70
17 売上債権の増減額 (増は△)		△1,211	△2,875
18 たな卸資産の増減額 (増は△)		71	△527
19 仕入債務の増減額 (減は△)		1,132	369
20 未払消費税等の増減額 (減は△)		—	434
21 役員賞与の支払額		△50	△50
22 その他		△304	562
小計		5,784	4,005
23 利息及び配当金の受取額		104	136
24 利息の支払額		△360	△509
25 法人税等の支払額		△1,364	△763
26 損害保険金の受取額		91	89
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,255	2,959
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預け入れによる支出		△6	△6
2 定期預金の払い戻しによる収入		18	6
3 有形固定資産の取得による支出		△8,833	△5,338
4 有形固定資産の売却による収入		1,072	145
5 有形固定資産の除却による支出		△82	△25
6 国庫補助金等の受入による収入		41	999
7 投資有価証券の取得による支出		△1,377	△439
8 投資有価証券の売却による収入		94	214
9 貸付金の回収による収入		9	23
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	41
11 その他		△11	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,074	△4,423
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の増減額 (減は△)		4,685	3,915
2 長期借入れによる収入		8,200	7,439
3 長期借入金の返済による支出		△7,397	△6,895
4 新株予約権付社債の償還による支出		—	△3,108
5 自己株式の売却による収入		99	251
6 自己株式の取得による支出		△67	△0
7 配当金の支払額		△486	△456
8 少数株主への配当金の支払額		△2	△2
9 少数株主に対する株式の発行による収入		—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,031	1,342
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		211	△121
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		881	1,148
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高</b>		55	—
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	1,148	1,026

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。なお、㈱レックスについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることと致しました。また、東海化学薬品㈱は、平成17年10月1日付にて連結子会社の大一コンテナ㈱(存続会社)と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社                      非連結子会社(久保田製紙㈱)は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 一社                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社6社(大河原運送㈱、㈱タカオカ、㈱ダイヤ、㈱アテネ・ペーパーサプライ、㈱静岡ドキュメントセキュリティ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ・時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                      主として機械装置は定額法、その他資産は定率法                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産                      定額法                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用                      定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。なお、明治製紙㈱については、第三者割当増資の引受けにより子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。南信パルプ㈱については、平成19年3月26日を以て清算終了致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社                      非連結子会社(久保田製紙㈱)は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 一社                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社6社(大河原運送㈱、㈱タカオカ、㈱ダイヤ、㈱アテネ・ペーパーサプライ、㈱静岡ドキュメントセキュリティ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ・時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                      主として機械装置は定額法、その他資産は定率法                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産                      定額法                      ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用                      定額法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③修繕引当金 当社は期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異4,172百万円については、主として10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④修繕引当金 当社は期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異4,172百万円については、主として10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額50百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は、ありません。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額50百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は、ありません。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————  —————</p>	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,347百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において負債の部の「その他」に含めておりました「貸付有価証券受入担保金」は、当連結会計年度より「短期借入金」に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入金」に含めております「貸付有価証券受入担保金」の金額は1,400百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」の金額は7百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「損害保険金」(前連結会計年度△7百万円)及び「損害保険金の受取額」(前連結会計年度7百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却額」(前連結会計年度△24百万円)及び「未払消費税等の増減額」(前連結会計年度△207百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,787 (4,981) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,122 (24,122)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,742 (1,998)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">556 (—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">34,214 (31,102)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,337 (7,288) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,397 (10,864)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,734 (18,153)</td> </tr> </table> <p>( ) の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券には、貸付有価証券が3,224百万円含まれております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">37,669 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">久保田製紙㈱</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,189</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は397百万円であります。</p> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高は、165百万円及び101百万円であります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式 65,193,504株であります。</p> <p>※8 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 511,183株であります。</p>	建物及び構築物	5,787 (4,981) 百万円	機械装置及び運搬具	24,122 (24,122)	土地	3,742 (1,998)	有形固定資産その他	4 (—)	投資有価証券	556 (—)	計	34,214 (31,102)	短期借入金	8,337 (7,288) 百万円	長期借入金	11,397 (10,864)	計	19,734 (18,153)	投資有価証券 (株式)	96 百万円	その他 (出資金)	2	計	98	日伯紙パルプ資源開発㈱	37,669 百万円	久保田製紙㈱	513	提携住宅ローン	6	計	38,189	<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,452 (5,678) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,999 (27,999)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,864 (1,998)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287 (—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,609 (35,676)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,827 (6,827) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,987 (6,637)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14,814 (13,464)</td> </tr> </table> <p>( ) の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券には、貸付有価証券が 2,720百万円含まれております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">34,550 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">久保田製紙㈱</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">35,049</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は325百万円であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は、116百万円であります。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,030 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	建物及び構築物	6,452 (5,678) 百万円	機械装置及び運搬具	27,999 (27,999)	土地	3,864 (1,998)	有形固定資産その他	4 (—)	投資有価証券	287 (—)	計	38,609 (35,676)	短期借入金	7,827 (6,827) 百万円	長期借入金	6,987 (6,637)	計	14,814 (13,464)	投資有価証券 (株式)	96 百万円	その他 (出資金)	2	計	98	日伯紙パルプ資源開発㈱	34,550 百万円	久保田製紙㈱	493	提携住宅ローン	5	計	35,049	受取手形	1,030 百万円	支払手形	130
建物及び構築物	5,787 (4,981) 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	24,122 (24,122)																																																																				
土地	3,742 (1,998)																																																																				
有形固定資産その他	4 (—)																																																																				
投資有価証券	556 (—)																																																																				
計	34,214 (31,102)																																																																				
短期借入金	8,337 (7,288) 百万円																																																																				
長期借入金	11,397 (10,864)																																																																				
計	19,734 (18,153)																																																																				
投資有価証券 (株式)	96 百万円																																																																				
その他 (出資金)	2																																																																				
計	98																																																																				
日伯紙パルプ資源開発㈱	37,669 百万円																																																																				
久保田製紙㈱	513																																																																				
提携住宅ローン	6																																																																				
計	38,189																																																																				
建物及び構築物	6,452 (5,678) 百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	27,999 (27,999)																																																																				
土地	3,864 (1,998)																																																																				
有形固定資産その他	4 (—)																																																																				
投資有価証券	287 (—)																																																																				
計	38,609 (35,676)																																																																				
短期借入金	7,827 (6,827) 百万円																																																																				
長期借入金	6,987 (6,637)																																																																				
計	14,814 (13,464)																																																																				
投資有価証券 (株式)	96 百万円																																																																				
その他 (出資金)	2																																																																				
計	98																																																																				
日伯紙パルプ資源開発㈱	34,550 百万円																																																																				
久保田製紙㈱	493																																																																				
提携住宅ローン	5																																																																				
計	35,049																																																																				
受取手形	1,030 百万円																																																																				
支払手形	130																																																																				



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品運送諸掛</td><td style="text-align: right;">3,762百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td></tr> </table> <p>※6 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島田工場(静岡県島田市)</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物及び機械装置</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である事業別(主力事業である紙パルプ関連事業は工場単位で区分)にグループ化し、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、遊休資産については個別の資産グループとしております。</p> <p>当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物16百万円、機械装置47百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	製品運送諸掛	3,762百万円	販売手数料	901	販売諸掛	824	給与手当	1,299	賞与引当金繰入額	221	退職給付費用	108	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	270	賃借料	413		317百万円	土地	680百万円	その他	2	計	682	土地	26百万円	建物及び構築物	2	その他	0	計	29	機械装置及び運搬具	261百万円	建物及び構築物	69	その他	21	計	352	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	島田工場(静岡県島田市)	遊休資産	構築物及び機械装置	63	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品運送諸掛</td><td style="text-align: right;">4,297百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,435</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	製品運送諸掛	4,297百万円	販売手数料	1,036	販売諸掛	678	給与手当	1,435	賞与引当金繰入額	251	役員賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	142	役員退職慰労引当金繰入額	69	減価償却費	245	賃借料	444		376百万円	土地	26百万円	その他	0	計	27	土地	10百万円	機械装置及び運搬具	3	計	14	機械装置及び運搬具	67百万円	建物及び構築物	13	その他	37	計	118
製品運送諸掛	3,762百万円																																																																																												
販売手数料	901																																																																																												
販売諸掛	824																																																																																												
給与手当	1,299																																																																																												
賞与引当金繰入額	221																																																																																												
退職給付費用	108																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																												
減価償却費	270																																																																																												
賃借料	413																																																																																												
	317百万円																																																																																												
土地	680百万円																																																																																												
その他	2																																																																																												
計	682																																																																																												
土地	26百万円																																																																																												
建物及び構築物	2																																																																																												
その他	0																																																																																												
計	29																																																																																												
機械装置及び運搬具	261百万円																																																																																												
建物及び構築物	69																																																																																												
その他	21																																																																																												
計	352																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																										
島田工場(静岡県島田市)	遊休資産	構築物及び機械装置	63																																																																																										
製品運送諸掛	4,297百万円																																																																																												
販売手数料	1,036																																																																																												
販売諸掛	678																																																																																												
給与手当	1,435																																																																																												
賞与引当金繰入額	251																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	50																																																																																												
退職給付費用	142																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	69																																																																																												
減価償却費	245																																																																																												
賃借料	444																																																																																												
	376百万円																																																																																												
土地	26百万円																																																																																												
その他	0																																																																																												
計	27																																																																																												
土地	10百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	3																																																																																												
計	14																																																																																												
機械装置及び運搬具	67百万円																																																																																												
建物及び構築物	13																																																																																												
その他	37																																																																																												
計	118																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7	※7 経営統合関連費用は、特種製紙株式会社との経営統合に伴って計上する費用であります。その内訳は次のとおりであります。 アドバイザリー・サービス契約に基づく委託報酬 225百万円 その他 27 計 252

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	65,193,504	626,390	—	65,819,894
合計	65,193,504	626,390	—	65,819,894
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	511,183	2,092	494,210	19,065
合計	511,183	2,092	494,210	19,065

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加 626,390株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 626,390株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,092株は、単元未満株式の買取りによる増加 2,092株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少 494,210株は、連結子会社が保有する株式の売却による減少 494,210株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	228	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	361	利益剰余金	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">128</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	1,162百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13		1,148	新株予約権の行使による資本金増加額	64百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	64	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	128	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">223</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに明治製紙株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに明治製紙株式の取得価額と明治製紙株式取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,614</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,661</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,394</td> </tr> <tr> <td>明治製紙株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> <tr> <td>明治製紙株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,580</td> </tr> <tr> <td>差引：明治製紙株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,040百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13		1,026	新株予約権の行使による資本金増加額	111百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	111	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	223		(百万円)	流動資産	2,614	固定資産	3,188	のれん	1,791	流動負債	△4,661	固定負債	△1,394	明治製紙株式の取得価額	1,538	明治製紙株式会社の現金及び現金同等物	△1,580	差引：明治製紙株式の取得による収入	41
現金及び預金勘定	1,162百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13																																										
	1,148																																										
新株予約権の行使による資本金増加額	64百万円																																										
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	64																																										
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	128																																										
現金及び預金勘定	1,040百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13																																										
	1,026																																										
新株予約権の行使による資本金増加額	111百万円																																										
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	111																																										
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	223																																										
	(百万円)																																										
流動資産	2,614																																										
固定資産	3,188																																										
のれん	1,791																																										
流動負債	△4,661																																										
固定負債	△1,394																																										
明治製紙株式の取得価額	1,538																																										
明治製紙株式会社の現金及び現金同等物	△1,580																																										
差引：明治製紙株式の取得による収入	41																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
取得価額相当額	980	326	1,307	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	663	188	852	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	317	137	454	期末残高相当額
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			152	1年以内
1年超			302	1年超
合計			454	合計
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			151	支払リース料
減価償却費相当額			151	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引
(借主側)				(借主側)
未経過リース料				未経過リース料
1年以内			74	1年以内
1年超			520	1年超
合計			595	合計
				508

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,601	8,436	3,834
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,601	8,436	3,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	265	229	△36
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	265	229	△36
合計	4,867	8,665	3,798

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
94	56	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	96
その他有価証券	
非上場株式	2,845
債券	0
その他	80
合計	3,022

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,101	5,326	2,225
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,101	5,326	2,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,998	1,875	△122
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,998	1,875	△122
合計	5,099	7,202	2,102

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
481	50	1

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	96
その他有価証券	
非上場株式	2,921
債券	0
その他	80
合計	3,098

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引により輸入原材料に係る外貨需要に必要な外貨を手当てし、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引により輸入原材料に係る外貨需要に必要な外貨を手当てし、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、通貨オプション取引はノックアウトオプション等であり為替相場の変動が思惑に反して円安にシフトした場合にオプション契約が消滅いたします。</p> <p>また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループはデリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた当社の規程に基づきリスクの管理を行っております。</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、通貨オプション取引はノックアウトオプション等であり為替相場の変動が思惑に反して円安にシフトした場合にオプション契約が消滅いたします。</p> <p>また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループはデリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた当社の規程に基づきリスクの管理を行っております。</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,498百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,828</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△371</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△406</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△406</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の当期償却額</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,498百万円	(2) 年金資産	2,670	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,828	(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	△371	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,545	(6) 未認識数理計算上の差異	247	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△406	(8) 前払年金費用	-	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△406	(1) 勤務費用	223百万円	(2) 利息費用	75	(3) 期待運用収益	△32	(4) 過去勤務債務の当期償却額	△46	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	47	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	655	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,574百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,452</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の当期償却額</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,574百万円	(2) 年金資産	3,122	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,452	(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	△325	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,159	(6) 未認識数理計算上の差異	263	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△354	(8) 前払年金費用	-	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△354	(1) 勤務費用	271百万円	(2) 利息費用	77	(3) 期待運用収益	△45	(4) 過去勤務債務の当期償却額	△46	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	40	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	685	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年
(1) 退職給付債務	△4,498百万円																																																																																																								
(2) 年金資産	2,670																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,828																																																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	△371																																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,545																																																																																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	247																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△406																																																																																																								
(8) 前払年金費用	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△406																																																																																																								
(1) 勤務費用	223百万円																																																																																																								
(2) 利息費用	75																																																																																																								
(3) 期待運用収益	△32																																																																																																								
(4) 過去勤務債務の当期償却額	△46																																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386																																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	47																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	655																																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)																																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)																																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																																																																																								
(1) 退職給付債務	△4,574百万円																																																																																																								
(2) 年金資産	3,122																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,452																																																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	△325																																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,159																																																																																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	263																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△354																																																																																																								
(8) 前払年金費用	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△354																																																																																																								
(1) 勤務費用	271百万円																																																																																																								
(2) 利息費用	77																																																																																																								
(3) 期待運用収益	△45																																																																																																								
(4) 過去勤務債務の当期償却額	△46																																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386																																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	40																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	685																																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)																																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)																																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																																																																																								

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当該事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,518百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△854</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△82</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,454</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△865</td></tr> </table>	未実現利益	456百万円	未払賞与・賞与引当金	296	投資有価証券評価損	198	修繕引当金	171	退職給付引当金	162	役員退職慰労引当金	123	未払事業税	46	その他	397	繰延税金資産小計	1,852	評価性引当額	△263	繰延税金資産合計	1,589	その他有価証券評価差額金	△1,518百万円	固定資産圧縮積立金	△854	その他	△82	繰延税金負債合計	△2,454	繰延税金負債の純額	△865	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△777百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△680</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△260</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△64</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,782</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90</td></tr> </table>	未実現利益	451百万円	繰越欠損	423	未払賞与・賞与引当金	311	修繕引当金	224	投資有価証券評価損	203	役員退職慰労引当金	141	退職給付引当金	139	環境対策引当金	86	その他	483	繰延税金資産小計	2,464	評価性引当額	△772	繰延税金資産合計	1,691	固定資産圧縮積立金	△777百万円	その他有価証券評価差額金	△680	全面時価評価法による評価差額	△260	その他	△64	繰延税金負債合計	△1,782	繰延税金負債の純額	△90
未実現利益	456百万円																																																																				
未払賞与・賞与引当金	296																																																																				
投資有価証券評価損	198																																																																				
修繕引当金	171																																																																				
退職給付引当金	162																																																																				
役員退職慰労引当金	123																																																																				
未払事業税	46																																																																				
その他	397																																																																				
繰延税金資産小計	1,852																																																																				
評価性引当額	△263																																																																				
繰延税金資産合計	1,589																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,518百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△854																																																																				
その他	△82																																																																				
繰延税金負債合計	△2,454																																																																				
繰延税金負債の純額	△865																																																																				
未実現利益	451百万円																																																																				
繰越欠損	423																																																																				
未払賞与・賞与引当金	311																																																																				
修繕引当金	224																																																																				
投資有価証券評価損	203																																																																				
役員退職慰労引当金	141																																																																				
退職給付引当金	139																																																																				
環境対策引当金	86																																																																				
その他	483																																																																				
繰延税金資産小計	2,464																																																																				
評価性引当額	△772																																																																				
繰延税金資産合計	1,691																																																																				
固定資産圧縮積立金	△777百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△680																																																																				
全面時価評価法による評価差額	△260																																																																				
その他	△64																																																																				
繰延税金負債合計	△1,782																																																																				
繰延税金負債の純額	△90																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		評価性引当額の増加	5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	連結子会社清算に伴う影響額	△5.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社当期純損失</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		連結子会社当期純損失	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	評価性引当額増加	4.0	役員賞与引当金	2.2	住民税均等割等	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																		
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増加	5.7																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
連結子会社清算に伴う影響額	△5.1																																																																				
その他	1.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
連結子会社当期純損失	5.6																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																				
評価性引当額増加	4.0																																																																				
役員賞与引当金	2.2																																																																				
住民税均等割等	1.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	紙パルプ関連 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,419	1,528	1,790	54,738	—	54,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	654	12,697	13,360	(13,360)	—
計	51,428	2,183	14,487	68,099	(13,360)	54,738
営業費用	49,509	2,223	14,296	66,029	(13,359)	52,669
営業利益又は営業損失(△)	1,918	△39	191	2,069	(△0)	2,068
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	80,963	1,790	3,430	86,184	(1,739)	84,445
減価償却費	4,071	17	159	4,247	—	4,247
減損損失	63	—	—	63	—	63
資本的支出	9,674	12	672	10,360	—	10,360

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 紙パルプ関連事業……板紙、洋紙、パルプ、紙加工品
- (2) 建設事業……建設土木、造園緑化
- (3) その他事業……環境事業、輸送業、山林事業、観光事業、工業薬品他

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,527	15,183	2,505	64,216	—	64,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,707	719	612	20,039	(20,039)	—
計	65,234	15,902	3,118	84,255	(20,039)	64,216
営業費用	63,662	15,807	2,896	82,366	(19,891)	62,475
営業利益	1,572	95	221	1,888	(147)	1,740
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	77,887	10,402	2,629	90,920	(842)	90,078
減価償却費	3,930	399	120	4,450	—	4,450
資本的支出	3,534	529	18	4,082	—	4,082

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製紙事業……板紙、洋紙、パルプ
- (2) 加工事業……紙加工品
- (3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「紙パルプ関連事業」、「建設事業」、「その他事業」の3つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度から、「製紙事業」、「加工事業」、「環境事業」の3つの事業区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度より明治製紙㈱が連結子会社になったこと及び平成18年4月からスタートしたNP-3中期経営計画の中で環境事業の展開を経営の基本方針としたことから従来の事業区分の見直しを行い、事業の実態をより的確に反映させるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	紙パルプ関連 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,689	1,386	2,140	64,216	—	64,216
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	351	12,380	12,742	(12,742)	—
計	60,698	1,738	14,521	76,958	(12,742)	64,216
営業費用	59,082	1,766	14,219	75,068	(12,593)	62,475
営業利益又は営業損失(△)	1,615	△28	301	1,889	(148)	1,740
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	86,149	1,456	2,868	90,473	(395)	90,078
減価償却費	4,253	16	180	4,450	—	4,450
資本的支出	3,882	1	198	4,082	—	4,082

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 紙パルプ関連事業……板紙、洋紙、パルプ、紙加工品
- (2) 建設事業……建設土木、造園緑化
- (3) その他事業……環境事業、輸送業、山林事業、観光事業、工業薬品他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万 円) (注)3	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	鈴与商事 株式会社 代表取締役 役会長 鈴木與平	静岡県 静岡市 清水区	2,000	エネル ギー事 業、建 材・設 備事業 等	70.2	兼任1名	当社が同社 より原燃料 等を購入	原燃料等 の購入 (注)1	854	買掛金	36
	鈴与株式 会社 代表取締役 社長 鈴木與平	静岡県 静岡市 清水区	1,000	港湾運 送事 業、海 上運送 事業等	100	兼任1名	当社が同社 より原燃料 等を購入及 び原材料輸 送等を委託	原燃料等 の購入及 び原材料 輸送等を 委託(注) 1、2	2 21	買掛金 未払費用	0 0

- (注) 1. 購入価額等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 2. 請負金額等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。  
 4. 当社社外監査役であった鈴木與平は、平成19年6月26日の定時株主総会を以て、当社監査役を退任（辞任）致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.80円	1株当たり純資産額	324.45円
1株当たり当期純利益金額	23.95円	1株当たり当期純利益金額	6.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

- (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,590	417
普通株主に帰属しない金額（百万円）	50	—
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	(50)	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,540	417
普通株式の期中平均株式数（千株）	64,302	64,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	9,484	—
（うち新株予約権付社債）	(9,484)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(明治製紙株式会社の第三者割当増資引受けに伴う同社の子会社化について)

平成18年4月17日明治製紙株式会社の第三者割当増資の引受けにより、同社を子会社化致しました。これは、家庭紙・印刷用紙・中芯原紙における事業基盤の改善と既存事業とのシナジー効果の発揮を目的としたものであります。

- (1) 株式を取得する会社の名称  
明治製紙株式会社
- (2) 事業内容  
家庭紙・印刷用紙・中芯原紙の製造販売
- (3) 資本金  
20百万円
- (4) 売上高  
6,986百万円(平成18年3月期)
- (5) 第三者割当増資の内容
  - ①発行株式数：30,000株
  - ②発行価額：1株あたり50,000円
  - ③増資金額：15億円
  - ④払込期日：平成18年4月17日
- (6) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況
  - ①異動前の所有株式数：－株(所有割合－%)
  - ②取得株式数：30,000株
  - ③取得価額：15億円
  - ④異動後の所有株式数：30,000株(所有割合100%)なお、取得前の既存株式は無償譲渡をうけ、消却しております。
- (7) 支払資金の調達及び支払方法  
借入金

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(特種製紙株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社と特種製紙株式会社は、製紙業界の変化に柔軟に対応し、今後の成長戦略を発展的に推進するため製紙業界の中でユニーク且つ存在感のある企業グループを形成することを目的とし、平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。この結果、当社は同社の完全子会社となりました。

- (1) 持株会社の概要  
名称 特種東海ホールディングス株式会社  
事業内容 グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務  
本店所在地 静岡県島田市  
代表者 代表取締役社長 安本 昌司  
代表取締役副社長 三澤 清利  
資本金 100億円
- (2) 議決権のある株式の移転比率及びその算定方式
  - ①議決権のある株式の移転比率  
当社株式1株に対し持株会社株式1株を交付し、特種製紙株式1株に対し持株会社株式1.73株を交付しました。
  - ②移転比率の算定方法  
株式移転比率につきましては、東海パルプ株式会社が三菱UFJ証券株式会社、特種製紙株式会社がみずほ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。
- (3) 株式移転により交付した株式数

当社株式の株式移転により交付した株式数	65,819,894株
特種製紙株式会社の株式の株式移転により交付した株式数	88,077,616株
合計	153,897,510株

(注)すべて普通株式であります。

(4) 企業結合後の議決権比率

当社 45.5%

特種製紙株式会社 54.5%

(注)特種東海ホールディングス株式会社に対して各社株主が有することになった取得か持分の結合かを識別するための議決権比率であります。

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 12月16日	3,261	0	0.0	なし	全額繰上償 還しました
合計	—	—	3,261	0	—	—	—

## (注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	356.00
発行価額の総額 (百万円)	4,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価 額の総額 (百万円)	223
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成17.2.1~21.3.30

当該新株予約権付社債につきましては、平成19年3月23日をもって全額償還済であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,494	22,563	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,235	7,192	1.4	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除 く)	12,931	13,982	1.5	平成20年4月1日 ~平成35年3月31日
その他の有利子負債預り担保金 (1年以内に返 還予定)	1,400	—	—	—
合計	36,061	43,739	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。
- 3 前連結会計年度において「その他の有利子負債預り担保金 (1年以内に返還予定)」に含めて記載していましたが「貸付有価証券受入担保金」は、当連結会計年度より「1年以内に返済予定の長期借入金」に含めて記載しております。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	5,499	3,454	3,147	1,226

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			233		282	
2 受取手形	※6, 8		1,785		1,522	
3 売掛金	※6		7,587		9,116	
4 製品			2,468		2,630	
5 商品			150		63	
6 原材料			431		591	
7 仕掛品			231		225	
8 貯蔵品			536		576	
9 貯蔵木材			75		65	
10 仕掛木材			409		635	
11 前払費用			60		64	
12 繰延税金資産			556		657	
13 未収入金			1,257		334	
14 未収消費税等			346		—	
15 その他			117		26	
貸倒引当金			△40		△44	
流動資産合計			16,210	22.1	16,750	22.8
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		12,955		13,064		
減価償却累計額		7,714	5,241	7,996	5,067	
(2) 構築物		7,477		10,020		
減価償却累計額		5,101	2,376	5,314	4,705	
(3) 機械及び装置		96,306		97,904		
減価償却累計額		67,205	29,100	69,873	28,031	
(4) 車輛運搬具		132		133		
減価償却累計額		124	7	124	8	
(5) 工具・器具・備品		2,930		3,010		
減価償却累計額		2,527	402	2,621	388	
(6) 土地			4,728		4,748	
(7) 山林及び植林			554		624	
(8) 建設仮勘定			2,095		320	
有形固定資産合計			44,506	60.8	43,896	59.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			190		167	
(2) 施設利用権			94		88	
無形固定資産合計			285	0.4	255	0.3
3 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券			10,736		9,580	
(2) 関係会社株式			594		2,132	
(3) 長期貸付金			57		44	
(4) 関係会社長期貸付金			34		25	
(5) 長期前払費用			283		258	
(6) 保険積立金			377		398	
(7) その他			223		259	
貸倒引当金			△95		△85	
投資その他の資産合計			12,211	16.7	12,613	17.2
固定資産合計			57,002	77.9	56,765	77.2
資産合計			73,213	100.0	73,516	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6, 8	6,197		5,933	
2 買掛金	※6	4,693		5,274	
3 短期借入金	※1	14,300		18,700	
4 一年以内に返済する長期借入金	※1	4,688		5,934	
5 未払金	※6	1,485		745	
6 未払法人税等		391		444	
7 未払消費税等		—		359	
8 未払費用	※6	1,389		1,790	
9 預り金	※6	1,560		261	
10 修繕引当金		432		421	
11 役員賞与引当金		—		50	
12 設備関係支払手形		1,396		733	
13 その他		7		0	
流動負債合計		36,543	49.9	40,649	55.3
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		3,261		—	
2 長期借入金	※1	10,864		11,330	
3 繰延税金負債		1,768		965	
4 退職給付引当金		213		138	
5 役員退職慰労引当金		311		355	
6 環境対策引当金		—		188	
固定負債合計		16,418	22.4	12,978	17.6
負債合計		52,961	72.3	53,627	72.9
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	6,461	8.8	—	—
資本準備金		3,882		—	
資本剰余金合計		3,882	5.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		904		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		10		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		715		—	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		53		—	
(4) 別途積立金		3,281		—	
3 当期末処分利益		2,995		—	
利益剰余金合計		7,960	10.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式	※4	△6	△0.0	—	—
資本合計		20,251	27.7	—	—
負債資本合計		73,213	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,572	8.9
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	3,994	
資本剰余金合計		—	—	3,994	5.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	904	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	1	
固定資産圧縮積立金		—	—	1,192	
別途積立金		—	—	3,281	
繰越利益剰余金		—	—	2,676	
利益剰余金合計		—	—	8,056	11.0
4 自己株式		—	—	△7	△0.0
株主資本合計		—	—	18,615	25.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	1,271	1.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,272	1.8
純資産合計		—	—	19,888	27.1
負債純資産合計		—	—	73,516	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		42,080		44,079	
2 商品売上高		1,598	43,678	1,554	45,634
100.0					100.0
II 売上原価					
1 期首製品棚卸高		2,598		2,468	
2 期首商品棚卸高		178		150	
3 当期製品製造原価	※1, 3	33,362		35,339	
4 当期商品仕入高	※1	1,588		1,446	
計		37,727		39,405	
5 期末製品棚卸高		2,468		2,630	
6 期末商品棚卸高		150	35,108	63	36,710
80.4					80.4
売上総利益			8,570		8,923
19.6					19.6
III 販売費及び一般管理費	※2				
1 販売費		4,666		4,832	
2 一般管理費	※3	2,308	6,975	2,489	7,322
16.0					16.1
営業利益			1,595		1,600
3.6					3.5
IV 営業外収益					
1 受取利息		4		1	
2 受取配当金		103		137	
3 賃貸料	※1	159		204	
4 損害保険金		91		89	
5 その他		110	468	173	606
1.1					1.3
V 営業外費用					
1 支払利息		289		366	
2 賃貸設備費用		78		70	
3 その他		124	492	136	573
1.1					1.2
経常利益			1,571		1,634
3.6					3.6
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		2		10	
2 固定資産売却益	※4	139		—	
3 国庫補助金受入益		999		—	
4 投資有価証券売却益		—		28	
5 関係会社清算益		—	1,141	16	55
2.6					0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	224		92	
2 減損損失	※6	63		—	
3 関係会社株式評価損		59		—	
4 社債償還損		—		70	
5 環境対策引当金繰入額		—		188	
6 経営統合関連費用	※7	—	347	252	603
0.8					1.3
税引前当期純利益			2,364		1,086
5.4					2.4
法人税、住民税及び事業税		580		682	
法人税等調整額		564	1,144	△197	484
2.6					1.1
当期純利益			1,219		601
2.8					1.3
前期繰越利益			2,002		—
中間配当額			227		—
当期末処分利益			2,995		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,682	61.1	22,816	63.9
II 労務費		3,513	10.4	3,478	9.7
III 経費		9,663	28.5	9,405	26.4
請負作業費		1,795		1,694	
電力料		609		251	
減価償却費		3,524		3,566	
その他		3,733		3,893	
当期総製造費用		33,859	100.0	35,700	100.0
期首仕掛品棚卸高		244		231	
計		34,103		35,931	
期末仕掛品棚卸高		231		225	
他勘定振替高		492		355	
不用品売却収入		17		10	
当期製品製造原価		33,362		35,339	

(注) 1 原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。

2 他勘定振替高は他社への蒸気供給、販売費及び一般管理費への振替等であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,995
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		64	
2 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		53	
3 特別償却準備金取崩額		7	125
合計			3,121
III 利益処分数額			
1 配当金		228	
		(1株につき3円50銭)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (3)	
3 任意積立金 固定資産圧縮積立金		656	934
IV 次期繰越利益			2,186

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注) 1	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,461	3,882	904	7,056	7,960	△6	18,298	1,953	—	1,953	20,251
事業年度中の変動額											
新株発行	111	111					223				223
剰余金の配当(注) 2				△456	△456		△456				△456
役員賞与(注) 2				△50	△50		△50				△50
当期純利益				601	601		601				601
自己株式の取得						△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								△681	0	△680	△680
事業年度中の変動額合計 (百万円)	111	111	—	95	95	△0	317	△681	0	△680	△362
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,572	3,994	904	7,151	8,056	△7	18,615	1,271	0	1,272	19,888

(注) 1 その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10	715	53	3,281	2,995	7,056
事業年度中の変動額						
新株発行						
剰余金の配当(注) 2					△456	△456
役員賞与(注) 2					△50	△50
当期純利益					601	601
特別償却準備金の取崩(注) 2	△9				9	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注) 2		△178			178	—
固定資産圧縮積立金の積立(注) 2		656			△656	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取 崩(注) 2			△53		53	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△9	477	△53	—	△319	95
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1	1,192	—	3,281	2,676	7,151

- 2 このうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、剰余金の配当228百万円、役員賞与50百万円、固定資産圧縮積立金の積立656百万円、特別償却準備金の取崩7百万円、固定資産圧縮積立金の取崩64百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩53百万円であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械装置は定額法、その他資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械装置は定額法、その他資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 修繕引当金 期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異3,843百万円については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌期から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異3,843百万円については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌期から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,887百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において負債の部の「預り金」に含めておりました「貸付有価証券受入担保金」は、当事業年度より「一年以内に返済する長期借入金」に含めて記載しております。 なお、当事業年度の「一年以内に返済する長期借入金」に含めております「貸付有価証券受入担保金」の金額は1,400百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「損害保険金」の金額は7百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)						
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。				※1 担保に供している資産は次のとおりであります。						
区分		担保資産 (百万円)		区分		担保資産 (百万円)				
抵当権	工場財団	建物	2,960	短期借入金	2,600	工場財団	建物	3,439	短期借入金	2,600
		構築物	2,021	1年以内返済の長期借入金	4,688		構築物	2,239	1年以内返済の長期借入金	4,227
		機械及び装置	24,122	長期借入金	10,864		機械及び装置	27,999	長期借入金	6,637
		土地	1,998				土地	1,998		
	その他	山林及び植林	4	短期借入金	650	その他	山林及び植林	4	短期借入金	650
<p>上記の担保資産(工場財団)は、㈱白峰商会の借入金担保としても差し入れております。また、大一コンテナ(株)の借入金担保として、上記以外に土地1,077百万円・建物141百万円を差し入れております。</p>				<p>上記の担保資産(工場財団)は、㈱白峰商会の借入金担保としても差し入れております。また、大一コンテナ(株)の借入金担保として、上記以外に土地1,077百万円・建物135百万円を差し入れております。</p>						
※2 投資有価証券には、貸付有価証券が3,224百万円含まれております。				※2 投資有価証券には、貸付有価証券が2,720百万円含まれております。						
※3 授権株式数 (普通株式) 216,000,000株 発行済株式総数 (普通株式) 65,193,504株				※3 _____						
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,973株であります。				※4 _____						
5 取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。				5 取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。						
		百万円				百万円				
日伯紙パルプ資源開発㈱		37,669		日伯紙パルプ資源開発㈱		34,550				
東海加工紙㈱		122		東海加工紙㈱		39				
久保田製紙㈱		513		久保田製紙㈱		493				
大一コンテナ(株)		852		大一コンテナ(株)		803				
㈱レックス		276		㈱レックス		709				
従業員の提携住宅ローン		6		従業員の提携住宅ローン		5				
計		39,441		明治製紙㈱		2,992				
				計		39,594				
<p>日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は397百万円であります。</p>				<p>日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は325百万円であります。</p>						
※6 関係会社に係る注記				※6 関係会社に係る注記						
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。						
		百万円				百万円				
受取手形		114		受取手形		360				
売掛金		1,181		売掛金		1,266				
支払手形		1,889		支払手形		2,050				
買掛金		655		買掛金		957				
未払金		284		預り金		242				
預り金		140		未払費用		523				
未払費用		521								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,953百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※8 _____</p>	<p>7 _____</p> <p>※8 事業年度末日満期手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 295百万円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	16,973	2,092	—	19,065
合計	16,973	2,092	—	19,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両運搬具	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計		車両運搬具	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3	119	83	206	取得価額相当額	12	95	53	161
減価償却累計額相当額	1	78	59	139	減価償却累計額相当額	2	76	46	125
期末残高相当額	2	40	24	67	期末残高相当額	9	18	7	35
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				39	1年以内				27
1年超				28	1年超				7
合計				67	合計				35
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				40	支払リース料				34
減価償却費相当額				40	減価償却費相当額				34
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 転貸リース取引					2 転貸リース取引				
未経過受取リース料期末残高					未経過受取リース料期末残高				
1年以内				74	1年以内				74
1年超				197	1年超				123
合計				271	合計				197
未経過支払リース料期末残高					未経過支払リース料期末残高				
1年以内				74	1年以内				74
1年超				197	1年超				123
合計				271	合計				197
3 オペレーティング・リース取引 (借主側)					3 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				71	1年以内				71
1年超				501	1年超				429
合計				573	合計				501

## (有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日）子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損	183百万円	296百万円
	修繕引当金	171	167
	未払賞与	155	152
	役員退職慰労引当金	123	141
	退職給付引当金	84	74
	未収配当金	57	72
	未払事業税	34	54
	その他	403	412
	繰延税金資産小計	1,214	1,372
	評価性引当額	△296	△333
	繰延税金資産合計	918	1,039
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△1,288百万円	固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金	△837	△762百万円
	その他	△4	△582
	繰延税金負債合計	△2,130	△3
	繰延税金負債の純額	△1,211	繰延税金負債合計
			△1,347
			繰延税金負債の純額
			△308
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	39.8%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増加額	7.8	評価性引当額の増加額
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等	0.5	3.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	役員賞与引当金
	その他	0.0	1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	住民税均等割等
			1.0
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△1.9
			その他
			△2.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			44.6



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	309.95円	1株当たり純資産額	302.26円
1株当たり当期純利益金額	18.04円	1株当たり当期純利益金額	9.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,219	601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	—
普通株式に係る当期純利益	1,169	601
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,853	65,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,484	—
(うち新株予約権付社債)	(9,484)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(明治製紙株式会社の第三者割当増資引受けに伴う同社の子会社化について)

平成18年4月17日明治製紙株式会社の第三者割当増資の引受けにより、同社を子会社化いたしました。これは、家庭紙・印刷用紙・中芯原紙における事業基盤の改善と既存事業とのシナジー効果の発揮を目的としたものであります。

- (1) 株式を取得する会社の名称  
明治製紙株式会社
- (2) 事業内容  
家庭紙・印刷用紙・中芯原紙の製造販売
- (3) 資本金  
20百万円
- (4) 売上高  
6,986百万円(平成18年3月期)
- (5) 第三者割当増資の内容
  - ①発行株式数：30,000株
  - ②発行価額：1株あたり50,000円
  - ③増資金額：15億円
  - ④払込期日：平成18年4月17日
- (6) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況
  - ①異動前の所有株式数：－株(所有割合－%)
  - ②取得株式数：30,000株
  - ③取得価額：15億円
  - ④異動後の所有株式数：30,000株(所有割合100%)なお、取得前の既存株式は無償譲渡をうけ、消却しております。
- (7) 支払資金の調達及び支払方法  
借入金

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(特種製紙株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社と特種製紙株式会社は、製紙業界の変化に柔軟に対応し、今後の成長戦略を発展的に推進するため製紙業界の中でユニーク且つ存在感のある企業グループを形成することを目的とし、平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。この結果、当社は同社の完全子会社となりました。

- (1) 持株会社の概要  
名称 特種東海ホールディングス株式会社  
事業内容 グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務  
本店所在地 静岡県島田市  
代表者 代表取締役社長 安本 昌司  
代表取締役副社長 三澤 清利  
資本金 100億円
- (2) 議決権のある株式の移転比率及びその算定方式
  - ①議決権のある株式の移転比率  
当社株式1株に対し持株会社株式1株を交付し、特種製紙株式1株に対し持株会社株式1.73株を交付しました。
  - ②移転比率の算定方法  
株式移転比率につきましては、東海パルプ株式会社が三菱UFJ証券株式会社、特種製紙株式会社がみずほ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。
- (3) 株式移転により交付した株式数

当社株式の株式移転により交付した株式数	65,819,894株
特種製紙株式会社の株式の株式移転により交付した株式数	88,077,616株
合計	153,897,510株

(注)すべて普通株式であります。

(4) 企業結合後の議決権比率

当社 45.5%

特種製紙株式会社 54.5%

(注)特種東海ホールディングス株式会社に対して各社株主が有することになった取得か持分の結合かを識別するための議決権比率であります。

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日伯紙パルプ資源開発	2,833,056	1,408
レンゴー(株)	1,884,000	1,260
大成建設(株)	2,300,000	1,005
Winvantage(海外出資)	8,000,000	944
(株)静岡銀行	679,885	853
(株)トーモク	2,700,920	710
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	355	472
(株)岡山製紙	850,000	468
三菱商事(株)	125,400	342
三菱製紙(株)	883,850	193
その他 (44銘柄)	4,193,004	1,840
その他有価証券計	24,450,470	9,500
投資有価証券計	24,450,470	9,500

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(有) ダイヤ・ライナー・ファンディング	1	80
その他有価証券計	1	80
投資有価証券計	1	80

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,955	150	42	13,064	7,996	310	5,067
構築物	7,477	2,542	—	10,020	5,314	213	4,705
機械及び装置	96,306	2,037	439	97,904	69,873	3,054	28,031
車輛運搬具	132	2	1	133	124	1	8
工具・器具・備品	2,930	106	26	3,010	2,621	119	388
土地	4,728	20	—	4,748	—	—	4,748
山林及び植林	554	70	0	624	—	—	624
建設仮勘定	2,095	2,916	4,690	320	—	—	320
有形固定資産計	127,180	7,847	5,200	129,827	85,931	3,698	43,896
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	241	74	45	167
施設利用権	—	—	—	192	104	6	88
無形固定資産計	—	—	—	434	178	51	255
長期前払費用	395	4	—	400	112	29	287 (29)

(注) 1 当期増加のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	大井川用水施設整備工事	2,383 百万円
機械及び装置	パルプ製造工程洗浄改善工事	328 "
	赤松発電所定期点検整備工事	182 "
	4号機セクショナル更新	135 "
建設仮勘定	パルプ製造工程洗浄改善工事	424 "
	浄水場整備工事	249 "
	赤松発電所定期点検整備工事	182 "

2 差引当期末残高欄の( )内に内書した金額は、1年以内に費用化される前払費用であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	135	45	—	51	129
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
修繕引当金	432	233	244	—	421
役員退職慰労引当金	311	69	24	—	355
環境対策引当金	—	188	—	—	188

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額10百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額41百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		22
預金	当座預金	234
	普通預金	24
	計	259
合計		282

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大一コンテナ(株)	345
旭洋紙パルプ(株)	278
オザックス(株)	256
丸大紙業(株)	111
恵和(株)	105
その他 (注)	425
計	1,522

(注) スーパーバッグ(株)他。

期日別内訳

期日	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	計
金額 (百万円)	295	403	396	269	157	1,522

(ハ) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱商事(株)	1,599
新生紙パルプ商事(株)	1,552
東海加工紙(株)	1,191
全国農業共同組合連合会	799
国際紙パルプ商事(株)	680
その他 (注)	3,294
計	9,116

(注) 平和紙業(株)他。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,587	47,915	46,386	9,116	83.5	63.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品

品名	金額 (百万円)
板紙	1,062
洋紙	1,434
パルプ	133
計	2,630

(ホ) 商品

品名	金額 (百万円)
板紙	13
洋紙	50
計	63

## (へ) 原材料

品名	金額 (百万円)
紙料 (パルプ他)	576
薬品 (苛性ソーダ他)	15
計	591

## (ト) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
板紙	40
洋紙	135
パルプ	50
計	225

## (チ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
燃料類 (重油他)	122
修繕材料類 (鋼材・継手他)	164
機械用品類 (プレート・ポンプ部品他)	167
抄造用具類 (毛布・金網他)	56
その他	65
計	576

## (リ) 貯蔵木材

品名	金額 (百万円)
チップ (工場貯材)	65

## (ヌ) 仕掛木材

品名	金額 (百万円)
チップ (港湾貯材)	635



(b) 負債の部  
 (イ) 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)リソース東海	1,465
東海物流システム(株)	583
オージー(株)	351
鈴与商事(株)	336
福田三商(株)	334
その他 (注) 1	3,595
計	6,666

(注) 1 伊藤忠商事(株)他。  
 2 設備関係支払手形を含めております。

期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	1,472	1,479	1,365	1,082	766	499	6,666

(ロ) 買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱商事(株)	553
住商紙パルプ(株)	427
三弘紙業(株)	295
豊田通商(株)	238
星光PMC株	211
その他 (注)	3,547
計	5,274

(注) 住友商事(株)他。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,300
(株)静岡銀行	4,300
農林中央金庫	2,400
(株)みずほコーポレート銀行	1,800
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500
その他 (注)	4,400
計	18,700

(注) 静岡県信用農業協同組合連合会他5行。

(ニ) 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 (貸付有価証券受入担保金)	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	838
(株)静岡銀行	598
農林中央金庫	440
三菱UFJ信託銀行(株)	406
その他 (注)	2,250
計	5,934

(注) (株)八十二銀行他7行。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,584
(株)静岡銀行	1,478
農林中央金庫	1,192
日本政策投資銀行	1,093
(株)みずほコーポレート銀行	1,059
その他 (注)	4,922
計	11,330

(注) 静岡県信用農業協同組合連合会他6行。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株式喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、証券取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                     |                                                           |                           |
|---------------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づくもの             | 平成18年4月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日<br>(第166期) 至 平成18年3月31日                  | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書           | (第167期中) 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日                      | 平成18年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定（株式移転の決定）に基づくもの            | 平成18年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づくもの             | 平成19年2月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づくもの | 平成19年4月2日<br>東海財務局長に提出。   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東海パルプ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海パルプ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海パルプ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月17日に明治製紙株式会社の第三者割当増資の引受けにより、同社を子会社化した。

追記情報

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

東海パルプ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海パルプ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海パルプ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と特種製紙株式会社は、平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立した。
2. 事業の種類別セグメント情報の（注）4 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東海パルプ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海パルプ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海パルプ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月17日に明治製紙株式会社の第三者割当増資の引受けにより、同社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

東海パルプ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海パルプ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海パルプ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と特種製紙株式会社は、平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。